



第64期 決算データ分析資料

2026年12月期 中間期

発行元: **トラスコ中山株式会社** (証券コード: 9830)

経営管理本部 経営企画部 広報IR課

〒105-0004 東京都港区新橋四丁目28番1号 トラスコフィオリートビル10F

TEL: 03-3433-9840 FAX: 03-3433-9881

E-mail: info@trusco.co.jp



目次

01. 会社案内 P.3

会社概要
ビジネスフロー

02. 全社経営実績 P.6

決算ハイライト
【連結】経営成績/計画
【連結】月次売上高
【連結】セグメント別月次売上高

03. 販売実績 P.12

【連結】セグメント別実績/計画
【親単体】商品分類別売上高
【親単体】商品分類別(小分類)売上高増減グラフ
【親単体】プライベート・ブランド(PB)商品売上高

04. 財務等実績 P.22

【連結】販売費及び一般管理費
【連結】販売費及び一般管理費 詳細
【連結】財務諸表・財務指標
【連結】設備投資一覧
設備投資一覧
【連結】四半期ごとの実績・予算(四半期)(累計)

05. 経営計画 P.30

【連結】第64期通期経営計画
【連結】第64期セグメント別経営計画
業績見通し
ありたい姿-中期経営能力目標-

06. 各種重要指標 P.36

商品／カタログ・メディア、物流、販売、デジタル、人事

07. ESG情報 P.43

TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクト
サステナビリティに関する指標
社会との関わり・コーポレートガバナンス

08. 参考情報 P.48

株式情報
業界での指数比較
当社売上高指数・鉱工業生産指数

本資料には、将来の業績見通しおよび事業計画に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社は現時点での最新情報に更新する義務を負っていません。

01

会社案内

会社概要

ビジネスフロー

会社概要

会社名	トラスコ中山株式会社
創業	1959年5月15日
代表者	代表取締役社長 中山 哲也 公益財団法人 中山視覚福祉財団 理事長 全日本機械工具商連合会 副会長 大阪機械器具卸商協同組合 理事長
本社事務所	東京本社(東京都港区・本店登記) 大阪本社(大阪市中央区)
拠点数	計98か所 国内拠点91か所 本社2か所、国内営業拠点60か所、国内物流拠点29か所(他 2か所準備中) 海外拠点7か所 タイ、インドネシア、アメリカ、ドイツ、台湾、香港(現地法人3か所、仕入拠点4か所)
資本金	50億2,237万円
証券取引所	東証プライム [証券コード:9830] (「苦は去れ」と覚えてください)
従業員数	3,476名(連結)
格付状況	シングル A (株式会社格付投資情報センター)
事業内容	生産現場で必要とされる作業工具、測定工具、切削工具をはじめ、あらゆる工場用副資材(プロツール)の卸売業。総合カタログ「トラスコ オレンジブック」、検索サイト「トラスコ オレンジブック.Com」によりモノづくり現場の資材調達の利便性向上を使命に企業活動を行う。

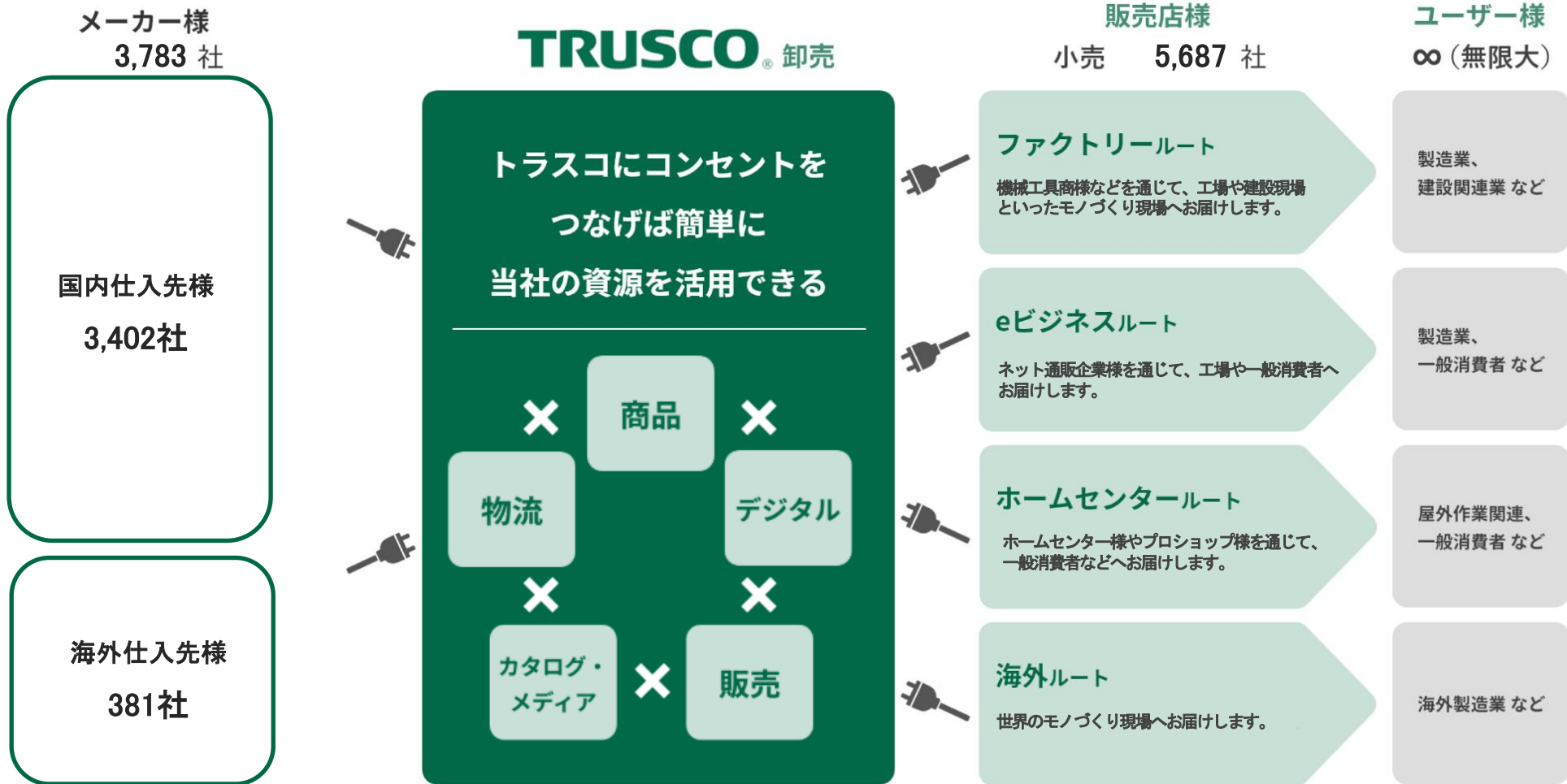
企業メッセージ

「がんばれ!! 日本のモノづくり」[®]



東京本社 トラスコフィオリートビル(東京都港区)

ビジネスフロー



02

全社経営成績

決算ハイライト

【連結】経営成績/計画

【連結】月次売上高

【連結】セグメント別月次売上高

決算ハイライト

■2026年12月期(第64期) 中間期 実績について

売上高	1,782億4百万円 (前期比+12.6%)	従来から強みとしている約63万アイテムの豊富な在庫や、最先端の物流機器とデジタルを組み合わせることによって実現する、「ニアワセ+ユーチョク」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)など、お客様の利便性向上に向けた取組みを強化しました。また、中東情勢の影響により一部商品の需要が増加しました(詳細は19ページ)。これらの結果、売上高は前期比+12.6%となりました。
売上総利益	369億7百万円 (前期比+10.7%)	売上高増加により売上総利益が拡大。価格改定による在庫商品の評価益は、約7.4億円を計上(前期比△3.5億円)(2026年 第1四半期 約4億円、第2四半期 約3.4億円)
販売費及び一般管理費	244億24百万円 (前期比+13.6%)	・ 昨年7月に行ったベースアップ及び住宅補助手当の増額等により給料及び賞与が増加(前期比+11億91百万円) ・ 出荷量の増加等に伴い、運賃及び荷造費が増加(前期比+ 8 億84百万円) ・ 5月にプラネット愛知が稼働、また基幹システムの再構築等により減価償却費が増加(前期比+6億58百万円)
経常利益	122億17百万円 (前期比+4.3%)	売上高が増加した一方で、第2四半期からの新物流センター稼働に伴う減価償却費の増加により、前期比+4.3%
親会社株主に 帰属する中間純利益	84億44百万円 (前期比+5.8%)	同上の理由により、前期比+5.8%

■2026年12月期(第64期) 通期 見通しについて(2026年8月7日発表の修正予算です。詳細は30ページ)

	2026年 12月期 期初予算	構成比	2026年 12月期 修正後予算	構成比	2025年 12月期 実績	修正後予算 前年比
売上高	3,410億00百万円	-	3,500億00百万円	-	3,200億43百万円	+9.4%
売上総利益	718億00百万円	21.1%	729億00百万円	20.8%	667億31百万円	+9.2%
販売費及び一般管理費	500億80百万円	14.7%	503億19百万円	14.4%	439億14百万円	+14.6%
EBITDA(営業利益+減価償却費)	300億30百万円	8.8%	308億86百万円	8.8%	283億69百万円	+8.9%
経常利益	212億20百万円	6.2%	219億58百万円	6.3%	225億41百万円	△2.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	145億40百万円	4.3%	151億27百万円	4.3%	158億81百万円	△4.7%

【連結】経営成績

※1 2026年2月13日発表の期初予算比です。

	2025年12月期 通期 実績			2026年12月期 中間期 実績			
	実績	構成比	前年比	実績	構成比	前期比	予算比 ※1
売上高	3,200億43百万円	-	+8.5%	1,782億4百万円	-	+12.6%	+5.1%
売上総利益	667億31百万円	20.9%	+8.2%	369億7百万円	20.7%	+10.7%	+3.0%
販売費及び一般管理費	439億14百万円	13.7%	+5.3%	244億24百万円	13.7%	+13.6%	+1.0%
(うち減価償却費)	55億52百万円	1.7%	△8.1%	34億6百万円	1.9%	+24.0%	△0.2%
EBITDA ※2	283億69百万円	8.9%	+8.9%	158億89百万円	8.9%	+9.0%	+5.5%
営業利益	228億16百万円	7.1%	+14.2%	124億83百万円	7.0%	+5.6%	+7.2%
経常利益	225億41百万円	7.0%	+12.4%	122億17百万円	6.9%	+4.3%	+7.1%
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	158億81百万円	5.0%	※3 △1.3%	84億44百万円	4.7%	+5.8%	+8.2%
1株当たり 当期(中間)純利益	240円84銭	-	△3円25銭	128円07銭	-	+6円99銭	+9円71銭
1株当たり配当金	60円00銭	-	+6円00銭	32円50銭	-	+2円00銭	+2円50銭
PB売上高	519億45百万円	16.3%	+2.9%	283億10百万円	15.9%	+7.7%	-
設備投資額	200億27百万円	-	△23.5%	53億40百万円	-	-	-

ポイント

- ・売上高
前期比+12.6%、期初予算比+5.1%
営業日数は前期比±0日、
1日当たり売上高は
14億97百万円(前期比+12.6%)
- ・売上総利益
前期比+10.7%、期初予算比+3.0%
売上高増加に加え、在庫商品の価格
改定による評価益を約7.4億円計上
- ・販売費及び一般管理費
前期比+13.6%、期初予算比+1.0%
(増加)給料及び賞与、運賃及び荷
造費、減価償却費 など
(減少)租税公課 など
- ・親会社株主に帰属する中間純利益
前期比+5.8%、期初予算比+8.2%
売上高は順調に推移した一方、減価
償却費の増加により、販売費及び一
般管理費が増加したため



※2 EBITDAは営業利益＋減価償却費としています。
※3 2024年に旧大阪本社売却に伴う特別利益26億67百万円を計上した影響により減少しています。

【連結】経営計画

※1 2026年8月7日発表の修正予算です。

	2026年12月期 下期 予算 ※1			2026年12月期 通期 予算 ※1		
	予算	構成比	前期比	予算	構成比	前年比
売上高	1,717億95百万円	-	+6.2%	3,500億00百万円	-	+9.4%
売上総利益	359億92百万円	21.0%	+7.8%	729億00百万円	20.8%	+9.2%
販売費及び一般管理費	258億95百万円	15.1%	+15.6%	503億19百万円	14.4%	+14.6%
(うち減価償却費)	48億98百万円	2.9%	+74.6%	83億5百万円	2.4%	+49.6%
EBITDA	149億96百万円	8.7%	+8.7%	308億86百万円	8.8%	+8.9%
営業利益	100億97百万円	5.9%	△8.1%	225億80百万円	6.5%	△1.0%
経常利益	97億41百万円	5.7%	△10.0%	219億58百万円	6.3%	△2.6%
親会社株主に帰属する 当期(半期)純利益	66億83百万円	3.9%	△15.4%	151億27百万円	4.3%	△4.7%
1株当たり 当期(半期)純利益	101円35銭	-	△18円42銭	229円42銭	-	△11円43銭
1株当たり配当金	※2 28円50銭	-	△1円00銭	※2 61円00銭	-	+1円00銭

※2 トラスコ善処配当のルールに基づき、親会社株主に帰属する当期純利益に減価償却費計画の10%を加算した金額です。

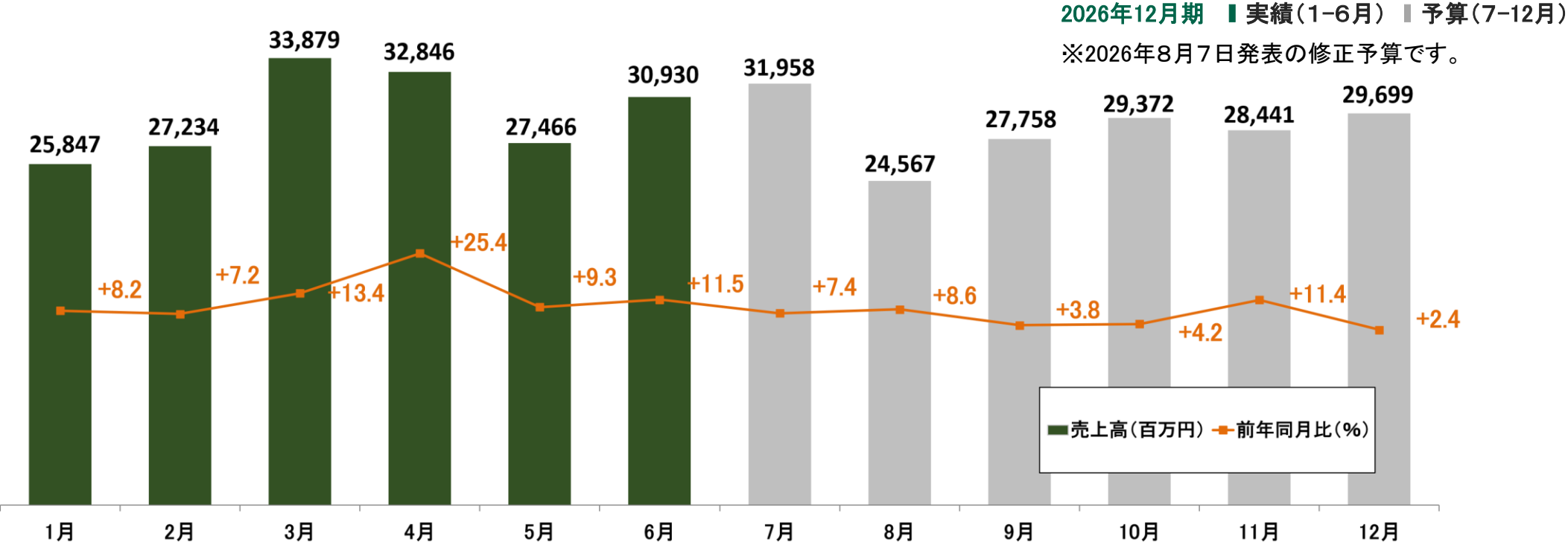
ポイント

・売上高
前年比+9.4%
上期に発生した中東情勢の需要は一服
することが見込まれるものの、新物流セン
ター稼働による出荷能力の拡大により、
更なるお客様の利便性向上にお応えする
ことで、下期は概ね期初計画通りに推移
すると見込んでおります。

・売上総利益
前年比+9.2%
商品の価格改定が落ち着きつつあること
から、下期は在庫評価益を4億円(前年同
期比△1億円)で計画しています。

・販売費及び一般管理費
前年比+14.6%
出荷量増加に伴う運賃及び荷造費、今年
5月に稼働したプラネット愛知、8月に稼
働予定のHC東日本物流センターの減価
償却費等を見込んでいます。

【連結】月次売上高



1日当たり売上高と営業日数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
1日当たり売上高(百万円)	1,360	1,513	1,613	1,564	1,525	1,405							-
前年同月比(%)	+ 8.2	+ 7.2	+ 8.0	+ 25.4	+ 21.4	+ 6.4							-
営業日数(日)	19	18	21	21	18	22	22	20	19	21	19	22	242
前年同月比(日)	±0	±0	+1	±0	△2	+1	±0	±0	△1	△1	+1	±0	△1

・製造現場で使用されている消耗品は日々コンスタントに注文されるため、当社は1日当たりの売上高を重視しています。

・毎年3月は多くの企業の決算月であり、売上高が大きい繁忙期です。

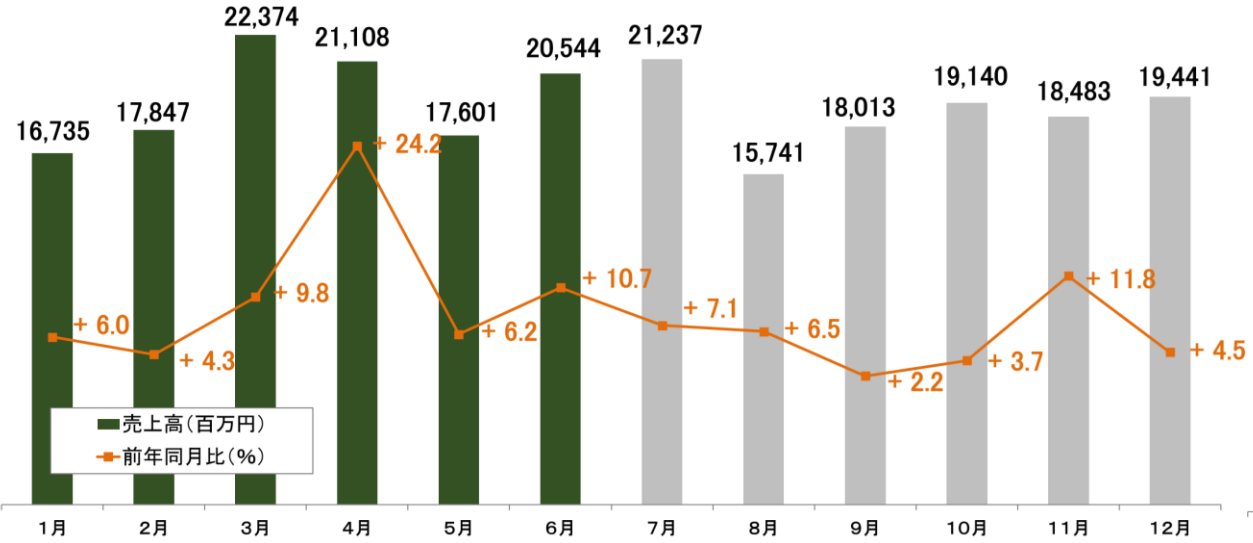
・4、5月は中東情勢の影響により、供給不安を背景とした石油等を原料とする消耗品類の需要が高まり、1日当たり売上高が前期比で急拡大しました。

【連結】セグメント別月次売上高

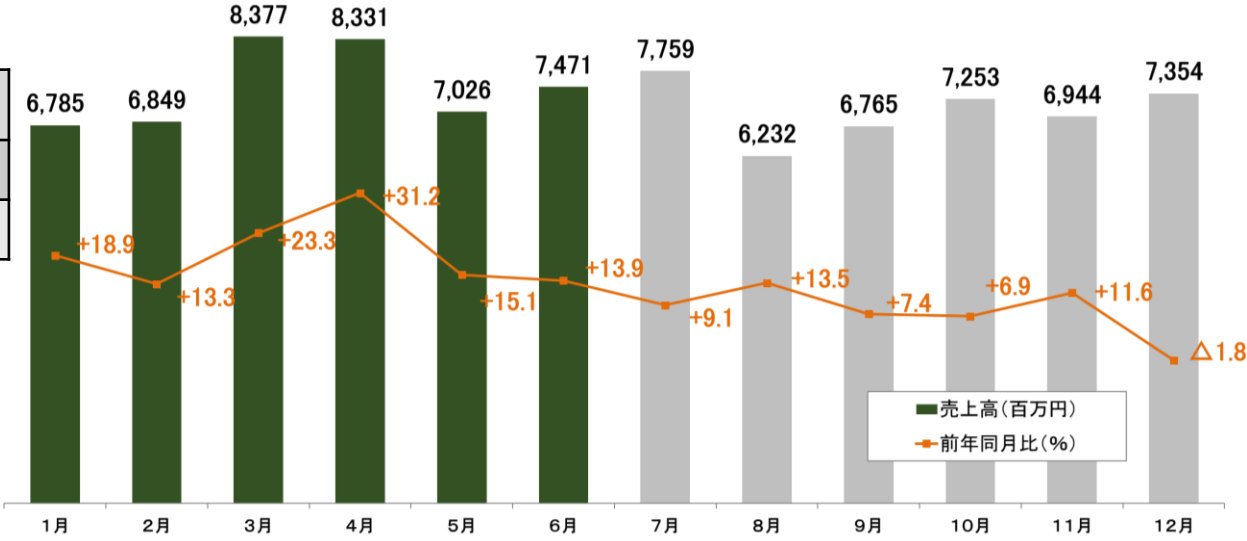
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
営業日数(日)	19	18	21	21	18	22	22	20	19	21	19	22	242
前年同期比(日)	±0	±0	+1	±0	△2	+1	±0	±0	△1	△1	+1	±0	△1

2026年12月期 ■ 実績(1-6月) ■ 予算(7-12月)
※2026年8月7日発表の修正予算です。

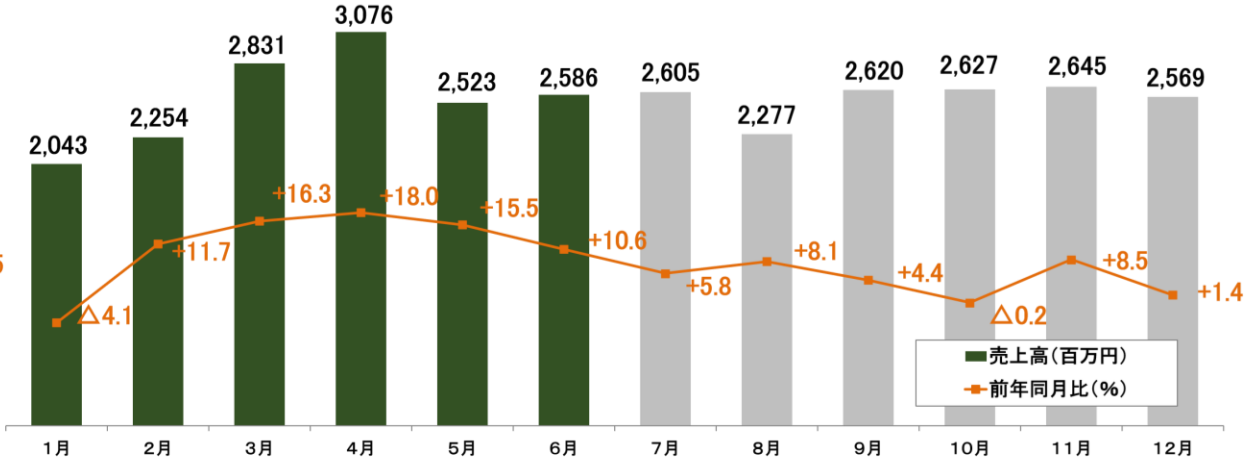
ファクトリールート



eビジネスルート



ホームセンタールート



03

販売実績

【連結】セグメント別実績/計画

- ・ファクトリールート
- ・eビジネスルート
- ・ホームセンタールート
- ・子会社業績

【親単体】商品分類別売上高

【親単体】商品分類別(小分類)売上高増減グラフ

【親単体】プライベート・ブランド(PB)商品売上高

【連結】セグメント別実績

各主要セグメントの売上高は予算比+4.0～8.5%と好調に進捗しました。売上総利益は評価益が昨年より減少した影響等により低下しました。

※ 2026年2月13日発表の期初予算比です。

	2025年12月期 通期 実績				2026年12月期 中間期 実績					
	売上高			売上 総利益率	売上高				売上 総利益率	
販売ルート	実績	構成比	前年比	実績	実績	構成比	前期比	予算比 ※	実績	前期末比
ファクトリー ルート	2,112億23百万円	66.0%	+7.2%	20.6%	1,162億11百万円	65.2%	+10.2%	+4.0%	20.5%	△0.1pt
eビジネス ルート	769億60百万円	24.0%	+12.9%	22.5%	448億42百万円	25.2%	+19.4%	+8.5%	22.4%	△0.1pt
ホームセンター ルート	283億96百万円	8.9%	+5.9%	16.8%	153億17百万円	8.6%	+11.7%	+4.2%	16.2%	△0.6pt
海外 ルート	34億63百万円	1.1%	+12.0%	35.2%	18億33百万円	1.0%	+18.3%	△0.1%	32.4%	△2.8pt
全社合計	3,200億43百万円	100.0%	+8.5%	20.9%	1,782億4百万円	100.0%	+12.6%	+5.1%	20.7%	△0.2pt

【連結】セグメント別計画

※2026年8月7日発表の修正予算です。

	2026年12月期 下期 予算 ※			2026年12月期 通期 予算 ※		
	売上高			売上高		
販売ルート	予算	構成比	前年比	予算	構成比	前期比
ファクトリールート	1,120億55百万円	65.3%	+5.9%	2,282億66百万円	65.2%	+8.1%
eビジネスルート	423億7百万円	24.6%	+7.4%	871億49百万円	24.9%	+13.2%
ホームセンタールート	153億43百万円	8.9%	+4.5%	306億60百万円	8.8%	+8.0%
海外ルート	20億89百万円	1.2%	+9.2%	39億22百万円	1.1%	+13.3%
全社合計	1,717億95百万円	100.0%	+6.2%	3,500億00百万円	100.0%	+9.4%

【連結】セグメント別実績（ファクトリールート）

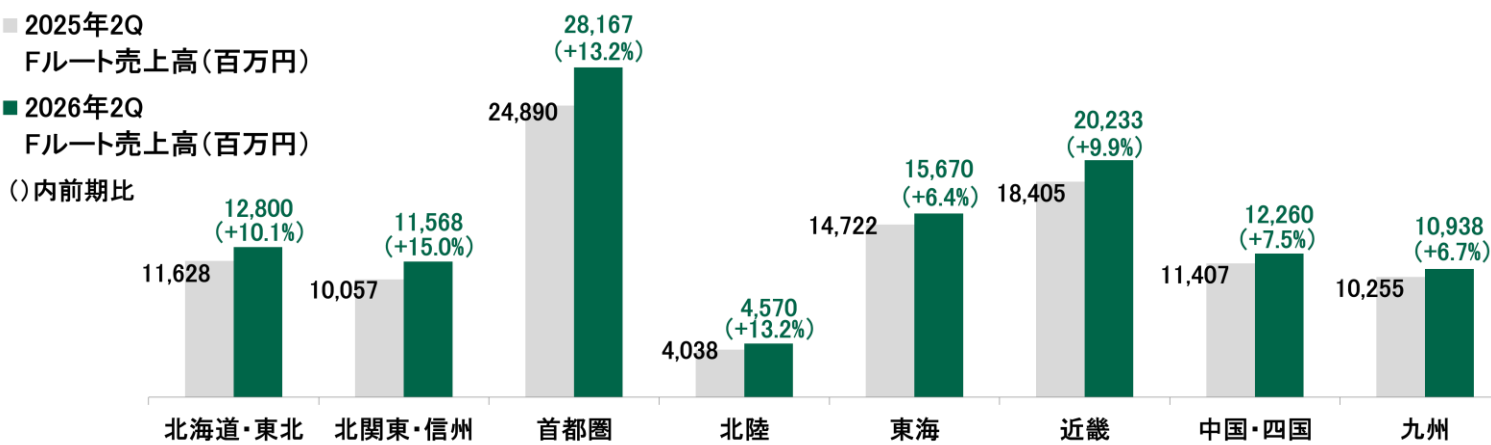
機械工具商様などを通じて、工場や建設現場といったモノづくり現場へ商品をお届けするルートです。
在庫・物流の強化とともに、得意先様の課題解決につながるサービスを推進し、売上高は前期比+10.2%となりました。

	2025年12月期 通期 実績			2026年12月期 中間期 実績				
	売上高		売上 総利益率	売上高			売上 総利益率	
販売ルート	実績	構成比	実績	実績	構成比	前期比	実績	前期末比
機械工具商	1,008億98百万円	47.8%	21.0%	549億12百万円	47.3%	+9.1%	21.0%	±0.0pt
溶接材料商	289億82百万円	13.7%	19.9%	159億29百万円	13.7%	+10.2%	19.6%	Δ0.3pt
その他製造関連 (理化学・伝導機・梱包材商など)	356億30百万円	16.9%	19.4%	193億44百万円	16.6%	+7.9%	19.7%	+0.3pt
建設関連	457億11百万円	21.6%	20.8%	260億24百万円	22.4%	+14.7%	20.4%	Δ0.4pt
ファクトリールート合計	2,112億23百万円	100.0%	20.6%	1,162億11百万円	100.0%	+10.2%	20.5%	Δ0.1pt

ポイント

- ・全国29か所の物流センター及び30か所ある在庫保有支店において、在庫・物流機能を強化することで、得意先様の利便性が向上、商流の集約が進みました。
- ・ユーザー様の敷地内に設置する置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」の新規導入の加速や既存導入先との接点強化、ユーザー様商品引取りサービス「ユークル」の利用を促進するなど、ユーザー様の課題やニーズに合わせた営業活動を積極的に行いました。

ブロック別売上高



【連結】セグメント別実績（eビジネスルート）

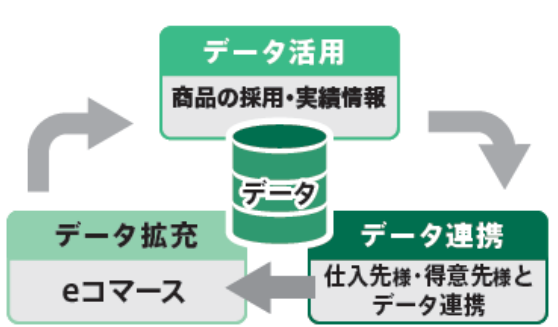
ネット通販企業様を通じて、工場や建設現場等のモノづくり現場、一般消費者へ商品をお届けするルートです。
「ニアワセ＋ユーチョク」(荷物詰合わせ＋ユーザー様直送)や約417万アイテムに及ぶ商品データベース及び仕入先様の在庫データと得意先様のシステム連携を加速させることで商流集約が強化され、売上高は前期比+19.4%となりました。

販売ルート	2025年12月期 通期 実績			2026年12月期 中間期 実績				
	売上高		売上総利益率	売上高			売上総利益率	
	実績	構成比	実績	実績	構成比	前期比	実績	前期末比
通販企業向け	592億95百万円	77.0%	21.4%	349億96百万円	78.0%	+22.0%	21.4%	±0.0pt
オレンジコマース(電子購買)連携企業向け、MROストックカー	176億64百万円	23.0%	26.3%	98億45百万円	22.0%	+11.0%	26.2%	△0.1pt
eビジネスルート合計	769億60百万円	100.0%	22.5%	448億42百万円	100.0%	+19.4%	22.4%	△0.1pt

ポイント

- ・ユーザー様直送サービスの要となるI-Pack® (アイパック) [高速自動梱包出荷ライン]を導入した6か所の物流センターを中心に、全国の物流センターを活用し、納期の短縮、精度向上を主軸としたサービス拡充を進めました。
- ・eビジネスに必要な高品質かつ得意先様ごとに合わせたサービスを提供し、他社との差別化を図ることで利便性が向上し売上高増加につながりました。

通販企業向け業種別売上高構成比

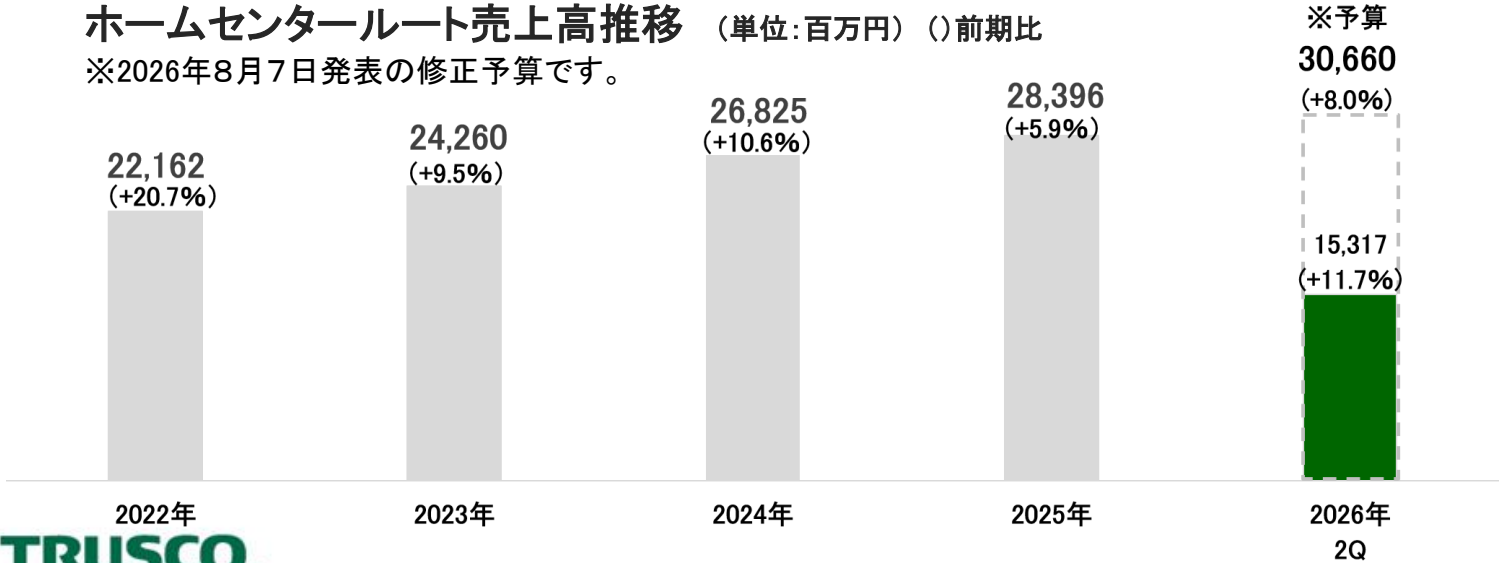


【連結】セグメント別実績（ホームセンタールート）

ホームセンター様やプロショップ様を通じて一般消費者などへ商品をお届けするルートです。
在庫と物流設備を活用し、店舗向けとEC事業向け、プロショップ向けに積極的な提案活動を行い、売上高は前期比+11.7%となりました。

	2025年12月期 通期 実績		2026年12月期 中間期 実績			
	売上高	売上総利益率	売上高		売上総利益率	
	実績	実績	実績	前期比	実績	前期末比
ホームセンタールート	283億96百万円	16.8%	153億17百万円	+11.7%	16.2%	△0.6pt

ホームセンタールート売上高推移（単位:百万円）（）前期比
※2026年8月7日発表の修正予算です。



ポイント

- ・建設現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場提案や商流集約に向けた営業活動を強化しました。
- ・ホームセンター様のEC事業の強化に合わせ、約63万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。
- ・売上総利益率は、商流集約等により前期末比△0.6ptとなりました。仕入先様との取組み強化や販売価格の見直しにより粗利改善に取り組んでいます。

【連結】セグメント別実績（子会社業績）

連結子会社であるトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアや、海外部による諸外国向け販売を通じて、海外の
お客様へ商品をお届けするルートです。

※2026年8月7日発表の修正予算です。

	トラスコ中山 単体				トラスコナカヤマ タイランド				トラスコナカヤマ インドネシア			
	2026年12月期 中間期 実績			通期予算※	2026年12月期 中間期 実績			通期予算※	2026年12月期 中間期 実績			通期予算※
	金額	構成比	前期比	前年比	金額	構成比	前期比	前年比	金額	構成比	前期比	前年比
売上高	1,777億85百万円	100.0%	+12.6%	+9.4%	7億53百万円	100.0%	+26.5%	+9.7%	3億56百万円	100.0%	+7.4%	+15.0%
売上総利益	366億4百万円	20.6%	+10.7%	+9.4%	2億20百万円	29.3%	+35.6%	+12.7%	1億1百万円	28.5%	△5.0%	+14.3%
販売費及び一般管理費	242億35百万円	13.6%	+13.6%	+14.7%	1億1百万円	13.5%	+11.9%	+1.4%	87百万円	24.4%	+5.0%	+2.8%
内、減価償却費	33億70百万円	1.9%	+24.3%	+50.2%	11百万円	1.6%	+7.8%	+1.3%	24百万円	6.8%	△0.4%	+0.2%
営業利益	123億69百万円	7.0%	+5.4%	△0.8%	1億18百万円	15.8%	+65.8%	+26.8%	14百万円	4.0%	△39.6%	+57.9%
経常利益	120億94百万円	6.8%	+4.2%	△2.8%	1億19百万円	15.9%	+61.6%	+24.2%	20百万円	5.7%	△27.8%	+44.4%
中間純利益	83億38百万円	4.7%	+5.6%	△4.9%	1億19百万円	15.9%	+61.6%	+43.6%	20百万円	5.7%	△28.1%	+28.2%

	2026年12月期 中間期 実績			
		金額	構成比	前期比
	売上高	7億25百万円	100.0%	+16.3%
その他海外地域への売上実績 (フィリピン、中国、韓国など)	売上総利益	1億69百万円	23.3%	△1.6%

ポイント

- ・連結子会社では、現地の市場ニーズに即した在庫アイテムを積極投入したほか、在庫保有を活かした営業活動を行いました。
- ・海外部の諸外国向け販売では、新規得意先様の開拓や既存得意先様との協業強化を行い、取引を拡大しました。

【親単体】商品分類別売上高

2026年12月期 中間期 実績

(単位: 百万円、%)

商品分類(大分類)	中分類	全社売上高	構成比	前期比	粗利率	商品分類(大分類)	中分類	全社売上高	構成比	前期比	粗利率
1.切削工具	切削工具 計	5,333	3.0	+17.2	16.2	6.環境安全用品	環境安全用品 計	36,493	20.5	+15.2	21.4
	① 切削工具	3,018	1.7	+26.6	12.4		②⑤ 保護具	18,815	10.6	+18.6	22.8
	② 穴あけ・ネジきり工具	2,314	1.3	+6.8	21.3		②⑥ 安全用品	7,146	4.0	+7.6	24.2
2.生産加工用品	生産加工用品 計	12,537	7.1	+5.7	15.8		②⑦ 環境改善用品	1,800	1.0	+25.5	17.0
	③ 測定計測	7,029	4.0	+4.7	15.2		②⑧ 冷暖房用品	4,890	2.8	+17.7	16.2
	④ メカトロニクス	2,586	1.5	+11.9	16.3		②⑨ 防災・防犯用品	2,501	1.4	+16.6	19.6
	⑤ 工作機工具	1,380	0.8	+6.1	22.7		②⑩ 物置・エクステリア用品	1,339	0.8	△6.9	16.4
	⑥ 電動機械	1,541	0.9	+0.3	11.4	7.物流保管用品	物流保管用品 計	15,654	8.8	+5.4	21.9
							③① 荷役用品	4,656	2.6	+4.3	17.2
3.工事用品	工事用品 計	20,137	11.3	+10.5	21.1		③② コンベヤ	578	0.3	+3.4	15.6
	⑦ 油圧工具	1,308	0.7	+5.7	10.9		③③ 運搬用品	5,719	3.2	+5.5	21.6
	⑧ ポンプ	2,589	1.5	+19.4	16.0		③④ コンテナ・容器	2,519	1.4	+10.8	29.1
	⑨ 溶接用品	1,661	0.9	+12.8	17.3		③⑤ スチール棚	2,180	1.2	+2.2	26.0
	⑩ 塗装・内装用品	1,871	1.1	+14.8	25.5	8.研究管理用品	研究管理用品 計	6,650	3.7	+11.7	20.8
	⑪ 土木建築	1,509	0.8	+4.9	16.1		③⑥ ツールワゴン	493	0.3	+6.9	27.6
	⑫ はしご・脚立	2,175	1.2	△0.1	21.0		③⑦ 保管・管理用品	737	0.4	△0.2	30.9
	⑬ 配管・電設資材	3,695	2.1	+20.6	22.8		③⑧ 作業台	768	0.4	△0.3	23.0
	⑭ 部品・金物・建築資材	5,325	3.0	+5.8	25.9		③⑨ ステンレス用品	1,383	0.8	+16.8	17.3
4.作業用品	作業用品 計	34,043	19.2	+20.1	21.9		③⑩ 研究開発関連用品	3,267	1.8	+16.7	18.4
	⑮ 切断用品	894	0.5	+5.8	21.6	9.オフィス住設用品	オフィス住設用品 計	17,391	9.8	+16.8	21.9
	⑯ 研削・研磨用品	4,504	2.5	+9.0	25.1		④① 清掃用品	4,724	2.7	+18.5	20.9
	⑰ 化学製品	19,379	10.9	+25.6	20.6		④② 文具用品	2,587	1.5	+33.6	20.0
	⑱ 工場雑貨	2,833	1.6	+15.8	16.2		④③ オフィス雑貨	2,622	1.5	+28.4	26.5
	⑲ 梱包結束用品	4,542	2.6	+23.0	29.9		④④ 電化製品	2,706	1.5	+7.0	20.1
	⑳ キャスター	1,890	1.1	+5.7	16.8		④⑤ OA事務用機器	1,951	1.1	+17.5	20.8
5.ハンドツール	ハンドツール 計	28,335	15.9	+6.5	18.1		④⑥ 事務用家具	2,581	1.5	+1.6	23.6
	②① 電動工具・用品	8,949	5.0	+6.8	14.0		④⑦ インテリア用品	218	0.1	+10.4	20.1
	②② 空圧工具用品	4,295	2.4	+7.8	17.7	10.その他	④⑧ 全体	1,208	0.7	+31.0	40.6
	②③ 手作業工具	13,706	7.7	+5.8	20.1		合計	177,785	100.0	+12.6	20.6
	②④ 工具箱	1,384	0.8	+7.4	26.6						

ポイント

・中東情勢の影響により一部商品の調達が不安定となる中、当社在庫への需要が増加し、売上高が増加しました。

- 例
- ⑰化学製品
前期比 +25.6% (約+49億円)
 - ⑲梱包結束用品
前期比 +23.0% (約+10億円)
 - ④①清掃用品
前期比 +18.5% (約+8億円)

・計画発注商品の積極的な在庫化により安全靴及び作業靴の売上高が増加しました。

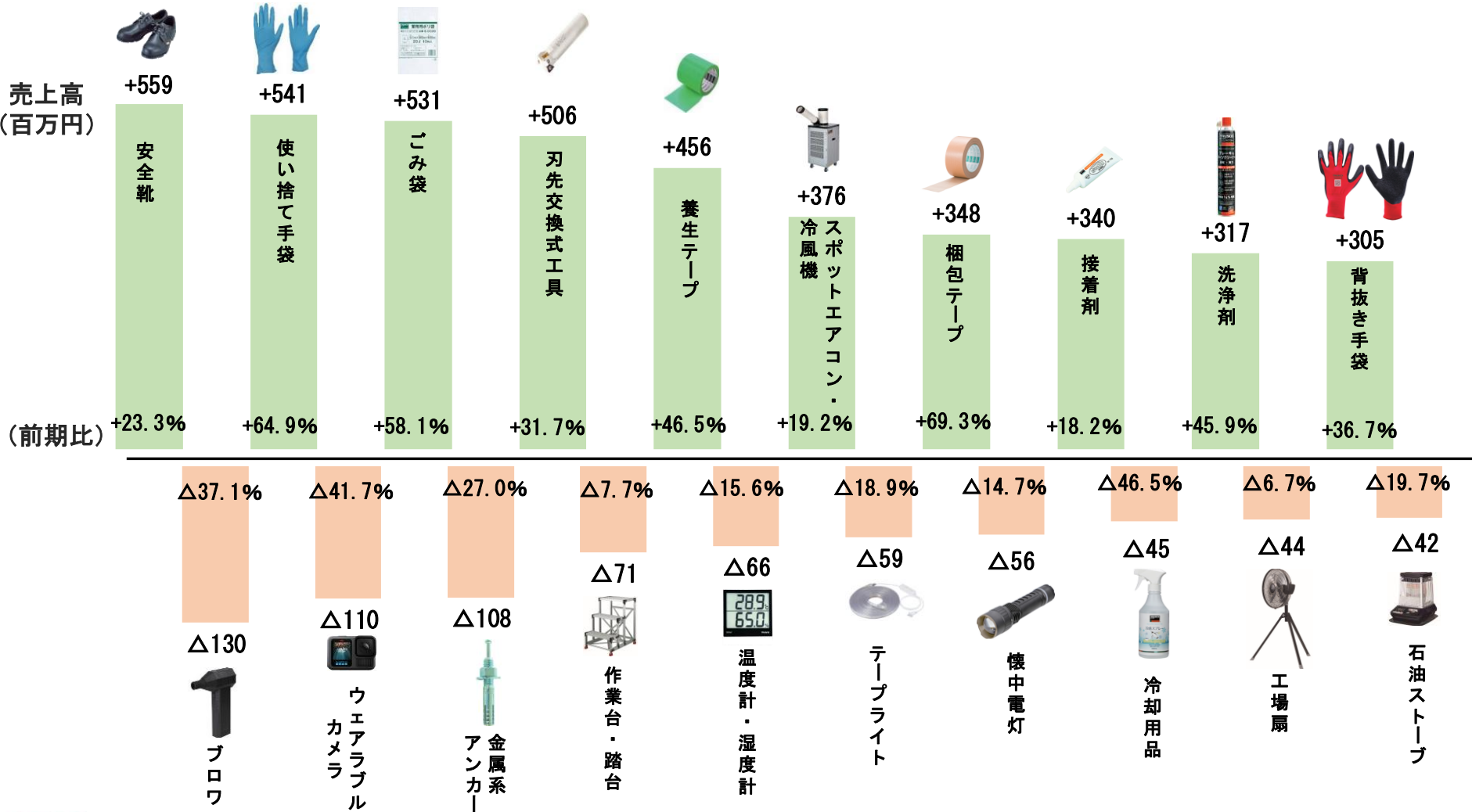
②⑤保護具
前期比 +18.6% (約+35億円)

・価格改定前の先行購入により、刃先交換式工具の需要が増加しました。

①切削工具
前期比 +26.6% (約+8億円)

【親単体】商品分類別(小分類)売上高増減グラフ

2026年12月期 中間期 実績



ポイント



在庫の活用により安全靴の売上高が増加し、中東情勢の影響により、使い捨て手袋、ごみ袋、テープ類、接着剤、洗浄剤の売上高が伸長しました。また、価格改定前の積み増し購入により、刃先交換式工具の需要が高まりました。



新商品発売による小型ブロワの特需が一服しました。ウェアラブルカメラ、テープライトは前年の物件受注の反動により売上高が減少しました。

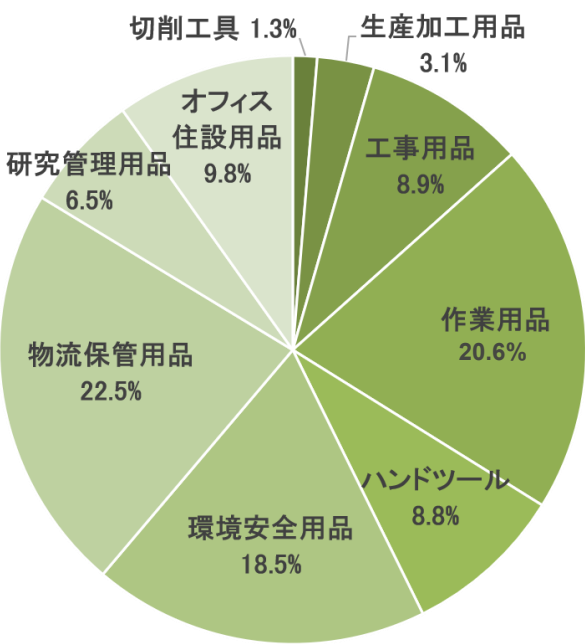
【親単体】プライベート・ブランド(PB)商品売上高

プライベート・ブランド「TRUSCO」の商品開発はナショナル・ブランド商品の取扱拡大スピードと比較し時間を要するため、売上高構成比は減少傾向にありますが、商品のブラッシュアップによる売上高拡大を進めています。

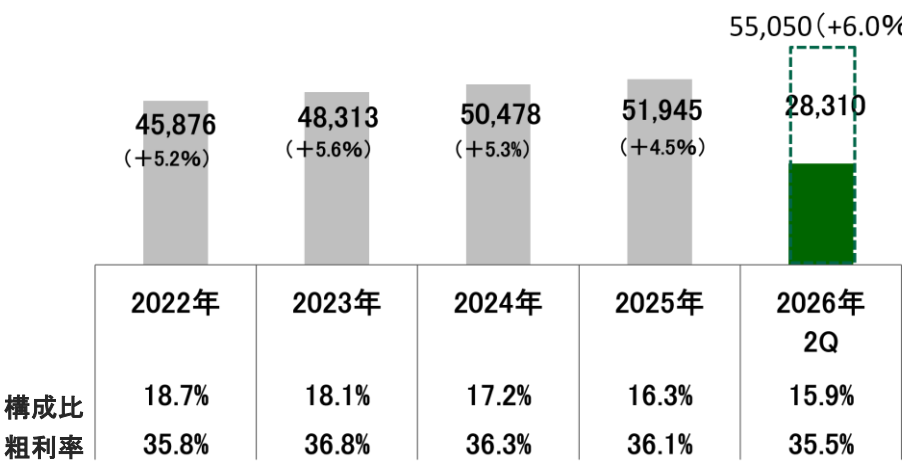
■セグメント別・商品分類別売上高 (単位: 百万円)

	全体		ファクトリー		eビジネス		ホームセンター	
	構成比 15.9% 粗利率 35.5%		構成比 16.5% 粗利率 36.2%		構成比 18.3% 粗利率 35.0%		構成比 4.9% 粗利率 24.1%	
	売上高	前期比	売上高	前期比	売上高	前期比	売上高	前期比
合計	28,310	+7.7%	19,158	+6.4%	8,216	+9.9%	745	+19.1%
切削工具	378	△1.6%	267	△2.3%	75	+8.2%	30	△8.8%
生産加工用品	886	△0.8%	581	△5.0%	280	+10.1%	8	△6.6%
工事用品	2,531	+2.9%	1,595	△1.2%	847	+9.0%	69	+27.3%
作業用品	5,785	+17.8%	4,270	+16.2%	1,368	+18.4%	105	+135.5%
ハンドツール	2,504	△1.3%	1,639	△4.2%	763	+5.3%	62	△1.1%
環境安全用品	5,238	+14.0%	3,697	+15.4%	1,331	+10.9%	196	+9.8%
物流保管用品	6,362	+4.2%	4,138	+1.6%	1,958	+10.1%	227	+0.5%
研究管理用品	1,837	+2.6%	1,222	+2.3%	576	△0.4%	26	+597.3%
オフィス住設用品	2,785	+7.2%	1,747	+6.4%	1,014	+8.1%	18	+61.4%

■PB商品売上高構成比 2026年6月末時点



■PB商品売上高推移 (単位: 百万円) () 前年比 予算



04

財務等実績

【連結】販売費及び一般管理費

【連結】販売費及び一般管理費 詳細

【連結】財務諸表・財務指標

【連結】設備投資一覧

今後の設備投資計画

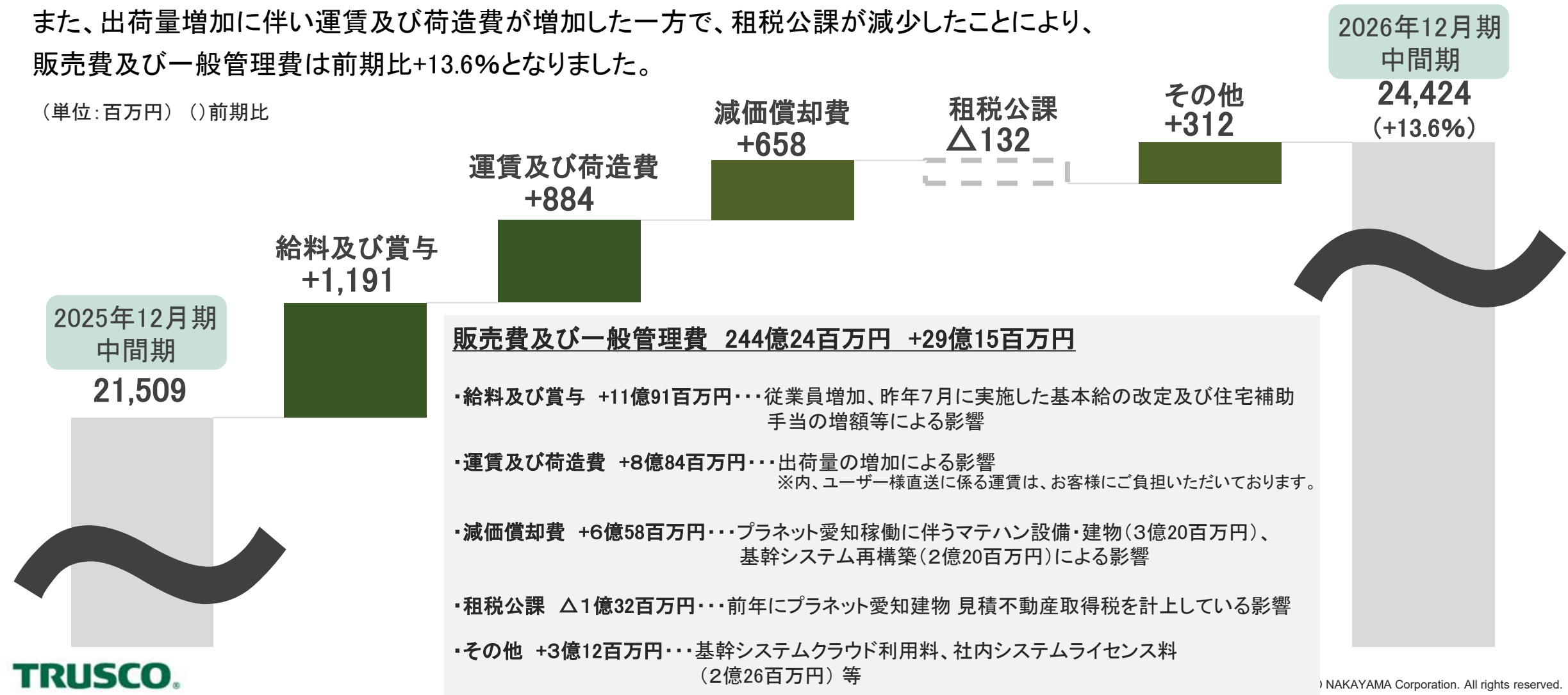
【連結】四半期ごとの実績・予算（四半期）

【連結】四半期ごとの実績・予算（累計）

【連結】販売費及び一般管理費

昨年7月に全社員を対象とした基本給の改定を行ったことに伴い、給料及び賞与が増加しました。
また、出荷量増加に伴い運賃及び荷造費が増加した一方で、租税公課が減少したことにより、
販売費及び一般管理費は前期比+13.6%となりました。

(単位:百万円) () 前期比



【連結】販売費及び一般管理費 詳細

※2026年8月7日発表の修正予算です。
(単位:百万円、%)

NO.		2025年 12月期 通期実績		2026年 12月期 中間期 実績				2026年 12月期 通期予算 ※	
		実績	売上高 構成比	実績	売上高 構成比	前期増減額	前期比	予算	前年比
1	給料及び賞与	15,450	4.8%	8,381	4.7%	+1,191	+16.6%	17,490	+13.2%
2	運賃及び荷造費	9,910	3.1%	5,685	3.2%	+884	+18.4%	11,031	+11.3%
3	減価償却費	5,552	1.7%	3,406	1.9%	+658	+24.0%	8,305	+49.6%
4	支払手数料	2,996	0.9%	1,654	0.9%	+194	+13.3%	3,396	+13.3%
5	福利厚生費	2,940	0.9%	1,511	0.8%	+108	+7.8%	3,205	+9.0%
6	租税公課	1,707	0.5%	831	0.5%	△132	△13.7%	1,647	△3.5%
7	消耗品費	804	0.3%	475	0.3%	+145	+44.3%	843	+4.8%
8	広告宣伝費	593	0.2%	344	0.2%	+24	+7.6%	650	+9.6%
9	販売促進費	427	0.1%	339	0.2%	+28	+9.3%	463	+8.6%
10	旅費及び交通費	602	0.2%	319	0.2%	+12	+3.9%	619	+2.8%
11	賞与引当金繰入額	576	0.2%	316	0.2%	△188	△37.4%	33	△94.3%
12	水道光熱費	567	0.2%	252	0.1%	+3	+1.4%	600	+5.9%
13	通信費	465	0.1%	247	0.1%	+14	+6.0%	483	+3.8%
14	借地借家料	358	0.1%	203	0.1%	+28	+16.4%	414	+15.7%
15	車両費	317	0.1%	165	0.1%	+4	+2.9%	317	+0.2%
16	役員報酬	434	0.1%	148	0.1%	△1	△0.7%	427	△1.6%
17	交際費	129	0.0%	27	0.0%	△31	△53.3%	63	△51.1%
18	その他	78	0.0%	110	0.1%	△32	△22.5%	324	+311.1%
合計		43,914	13.7%	24,424	13.7%	+2,915	+13.6%	50,319	+14.6%

【連結】財務諸表・財務指標

貸借対照表

2026年12月期 中間期 (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	67,122	買掛金	28,480
売掛金	43,468	短期借入金	20,000
電子記録債権	2,241	1年内返済予定の長期借入金	15,000
商品	74,474	未払金	3,515
その他	2,926	未払法人税等	3,791
貸倒引当金	△ 3	賞与引当金	356
流動資産合計	190,229	役員賞与引当金	66
固定資産		その他	1,998
有形固定資産		流動負債合計	73,208
建物(純額)	76,499	固定負債	
機械及び装置(純額)	15,107	長期借入金	70,000
工具、器具及び備品(純額)	1,853	役員退職慰労引当金	151
土地	39,337	長期預り保証金	2,833
建設仮勘定	2,282	その他	2
その他(純額)	2,323	固定負債合計	72,986
有形固定資産合計	137,403	負債合計	146,195
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	6,627	株主資本	
その他	340	資本金	5,022
無形固定資産合計	6,967	資本剰余金	4,711
投資その他の資産		利益剰余金	181,639
投資有価証券	4,123	自己株式	△ 85
繰延税金資産	87	株主資本合計	191,288
再評価に係る繰延税金資産	154	その他の包括利益累計額	
その他	692	その他有価証券評価差額金	1,645
貸倒引当金	△ 143	土地再評価差額金	△ 335
投資その他の資産合計	4,915	為替換算調整勘定	722
固定資産合計	149,286	その他の包括利益累計額合計	2,032
		純資産合計	193,320
資産合計	339,515	負債純資産合計	339,515

企業経営の大動脈である物流センター、支店社屋、データセンター、車両に至るまで、自社保有こそが最大の効果をもたらすと考え、「持つ経営」を推進しています。



キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2025年 12月期 中間期	2026年 12月期 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,080	4,599	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,323	△8,169	3,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,651	23,057	1,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△21	30
現金及び現金同等物の増減額	15,356	19,465	4,108
現金及び現金同等物の期首残高	41,135	47,408	6,272
現金及び現金同等物の期末残高	56,491	66,873	10,381

自己資本比率

	2025年 12月期	2026年12月期 中間期	増減(pt)
自己資本比率	60.4%	56.9%	△3.5

その他財務指標

	2024年12月期	2025年12月期	増減(pt)
ROA(総資産経常利益率)	7.8%	7.8%	±0.0
ROE(自己資本当期純利益率)	9.6%	8.8%	△0.8

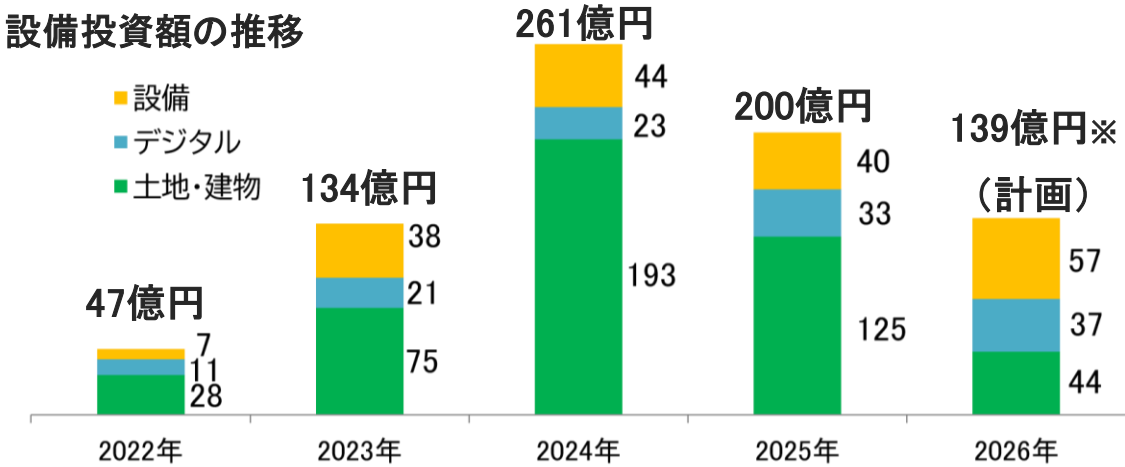
＜ROEに対する考え方＞

当社では、企業価値向上のための継続的な投資をすることで利益を拡大し、長期的かつ安定的に上昇させることが重要だと考えています。お客様の利便性向上を大切に、事業の結果としてROEが高まるというのが本来の姿であると考えています。なお、当社の株主資本コストは約6～7%と認識しており、これを上回る水準の資本効率を実現しております。

【連結】設備投資一覧

(単位:百万円)

2026年 主な設備投資 内訳		2026年 2Q実績	2026年 2Q実績 合計	2026年 投資計画 合計
土地建物	①プラネット愛知 寮 新築工事(総投資額:10億円)	266	土地・建物計 441	土地・建物計 4,494
	②HC東日本物流センター 新築工事(総投資額:172億円)	51		
	③その他	124		
デジタル	④物流システム「TRULOGIS(トラロジス)」機能強化(総投資額:12億円)	225	デジタル計 784	デジタル計 3,713
	⑤データ分析基盤構築(総投資額:8億円)	217		
	⑥その他	342		
設備	⑦プラネット愛知 物流機器・設備・備品(総投資額:100億円)	2,635	設備計 4,108	設備計 5,756
	⑧HC東日本物流センター 物流機器・設備(総投資額:14億円)	1,132		
	⑨その他	341		
⑩合計			5,334	13,963



＜設備投資額に関して＞

・設備投資予定額は、計画中のものを含むため、変動する場合があります。

＜減価償却費に関して＞

・2026年5月のプラネット愛知(総投資額300億円)、8月のHC東日本物流センター(総投資額186億円)の稼働に伴い、2027年の減価償却費は約100億円を予定しています。

※設備投資予定額は2026年1Q時から修正しております。

設備投資一覧

2026年5月18日
稼働開始！

プラネット愛知



- 【役割】
- ・在庫100万アイテム以上保有可能
 - ・東海～西日本全域の物流強化
 - ・「ニアワセ＋ユーチョク」機能強化の重点拠点

2026年8月24日
稼働開始予定！

HC東日本物流センター



- 【役割】
- ・ホームセンタールート向け納品体制の強化
 - ・海外一括仕入れ商品ストックセンター
 - ・新潟支店向けの在庫確保

2029年6月末
完成予定！

プラネット長野



- 【役割】
- ・長野県全域をカバー
 - ・海外一括仕入れ商品ストックセンター

	プラネット愛知	HC東日本物流センター	プラネット長野
所在地	愛知県北名古屋市沖村白弓1-1 (JR東海・近畿日本鉄道・名古屋鉄道・名古屋臨海高速鉄道・名古屋市営地下鉄「名古屋」駅より車で20分/ 名古屋高速16号一宮線「春日IC」より車で5分)	新潟県三条市福島新田丁431番2 (北陸自動車道「栄スマートIC」より車で1分/ 上越新幹線「燕三条」駅より車で15分)	長野県須坂市大字井上字長沢1452番5 (上信越自動車道「須坂長野東IC」より車で1分/ 北陸新幹線「長野」駅より車で20分)
敷地面積 延床面積	12,595坪(41,634 m ²) 26,971坪(89,162 m ²)	7,956坪(26,300 m ²) 14,622坪(48,338 m ²)	8,070坪(26,679 m ²) 6,156坪(20,350 m ²) 予定
在庫保有能力	100万アイテム以上	16万アイテム	－
出荷能力	10万行/日、1,000億円/年	3.5万行/日、300億円/年	250億円/年
建屋竣工	2025年2月	2026年4月	2029年6月末予定
投資総額	土地・建物:約200億円、設備:約100億円	土地・建物:約172億円、設備:約14億円	－

【連結】四半期ごとの実績・予算(四半期)

2026年12月期【四半期ごと】

(単位:百万円、%)

		第1四半期（＋１日）			第2四半期（△１日）			第3四半期（△１日）			第4四半期（±０日）		
		予算/実績	構成比	前年同期比	予算/実績	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比
売上高	予算	85,235	100.0	+7.7	84,344	100.0	+ 6.7	84,283	100.0	+ 6.5	87,512	100.0	+ 5.8
	実績	86,961	100.0	+9.8	91,243	100.0	+ 15.4	-	-	-	-	-	-
売上総利益	予算	17,882	21.0	+7.7	17,950	21.3	+ 7.3	17,577	20.9	+ 7.3	18,415	21.0	+ 8.3
	実績	17,759	20.4	+6.9	19,148	21.0	+ 14.5	-	-	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	予算	11,711	13.7	+8.8	12,474	14.8	+ 16.1	12,887	15.3	+ 16.5	13,008	14.9	+ 14.6
	実績	11,759	13.5	+9.2	12,665	13.9	+ 17.9	-	-	-	-	-	-
営業利益	予算	6,171	7.2	+5.6	5,476	6.5	△ 8.5	4,690	5.6	△ 12.0	5,407	6.2	△ 4.5
	実績	6,000	6.9	+2.7	6,483	7.1	+ 8.4	-	-	-	-	-	-
経常利益	予算	6,066	7.1	+4.3	5,337	6.3	△ 9.5	4,485	5.3	△ 14.5	5,256	6.0	△ 5.8
	実績	5,908	6.8	+1.6	6,308	6.9	+7.0	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	予算	4,157	4.9	+3.9	3,648	4.3	△ 8.4	3,077	3.7	△ 14.6	3,605	4.1	△ 16.0
	実績	4,105	4.7	+2.6	4,339	4.8	+ 9.0	-	-	-	-	-	-

※予算に関しまして、第1四半期・第2四半期は期初予算、第3四半期・第4四半期は2026年8月7日発表の修正予算にて記載しております。

【連結】四半期ごとの実績・予算(累計)

2026年12月期【累計】

(単位:百万円、%)

		第1四半期（＋１日）			第2四半期（±０日）			第3四半期（△１日）			通 期（△１日）		
		予算/実績	構成比	前年同期比	予算/実績	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年比
売上高	予算	85,235	100.0	+7.7	169,579	100.0	+7.2	262,488	100.0	+ 10.6	350,000	100.0	+ 9.4
	実績	86,961	100.0	+9.8	178,204	100.0	+12.6	-	-	-	-	-	-
売上総利益	予算	17,882	21.0	+7.7	35,832	21.1	+7.5	54,485	20.8	+ 9.6	72,900	20.8	+ 9.2
	実績	17,759	20.4	+6.9	36,907	20.7	+10.7	-	-	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	予算	11,711	13.7	+8.8	24,185	14.3	+12.4	37,311	14.2	+ 14.6	50,319	14.4	+ 14.6
	実績	11,759	13.5	+9.2	24,424	13.7	+13.6	-	-	-	-	-	-
営業利益	予算	6,171	7.2	+5.6	11,647	6.9	△1.5	17,173	6.5	+ 0.1	22,580	6.5	△ 1.0
	実績	6,000	6.9	+2.7	12,483	7.0	+5.6	-	-	-	-	-	-
経常利益	予算	6,066	7.1	+4.3	11,403	6.7	△2.7	16,702	6.4	△ 1.5	21,958	6.3	△ 2.6
	実績	5,908	6.8	+1.6	12,217	6.9	+4.3	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期/中間/当期純利益	予算	4,157	4.9	+3.9	7,805	4.6	△2.2	11,522	4.4	△ 0.6	15,127	4.3	△ 4.7
	実績	4,105	4.7	+2.6	8,444	4.7	+5.8	-	-	-	-	-	-

※予算に関しまして、第1四半期・第2四半期は期初予算、第3四半期・第4四半期は2026年8月7日発表の修正予算にて記載しております。

05

経営計画

【連結】第64期通期経営計画

【連結】第64期セグメント別経営計画

ありたい姿—中期経営能力目標—

【連結】第64期通期経営計画

従来から強みとする豊富な在庫保有やお客様の利便性を向上させる取組みを強化したことに加え、中東情勢の影響を受け一部商品の需要が増加したことにより、上期の売上高は前年同期比+12.6%となりました。下期の予算に関しては、中東情勢の需要が一服することが見込まれるものの、新物流センター稼働による出荷能力の拡大により、更なるお客様の利便性向上にお応えすることで、概ね計画通りに推移すると見込み、各項目ともに大きな変更はありません。

■2026年12月期 通期 計画

※1 2026年8月7日発表の修正予算です。

	2026年12月期 通期 期初予算	構成比	2026年12月期 通期 修正予算 ※1	構成比	前年比
売上高	3,410億00百万円	—	3,500億00百万円	—	+9.4%
売上総利益	718億00百万円	21.1%	729億00百万円	20.8%	+9.2%
販売費及び一般管理費	500億80百万円	14.7%	503億19百万円	14.4%	+14.6%
(内、減価償却費)	83億10百万円	2.4%	83億5百万円	2.4%	+49.6%
EBITDA	300億30百万円	8.8%	308億86百万円	8.8%	+8.9%
営業利益	217億20百万円	6.4%	225億80百万円	6.5%	△1.0%
経常利益	212億20百万円	6.2%	219億58百万円	6.3%	△2.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	145億40百万円	4.3%	151億27百万円	4.3%	△4.7%
1株当たり配当金	※2 58円50銭	—	※2 61円00銭	—	+1円00銭



※2 トラスコ善処配当のルールに基づき、親会社株主に帰属する当期純利益に減価償却費計画の10%を加算した金額です。

【連結】第64期セグメント別経営計画

■2026年12月期 通期 セグメント別 計画

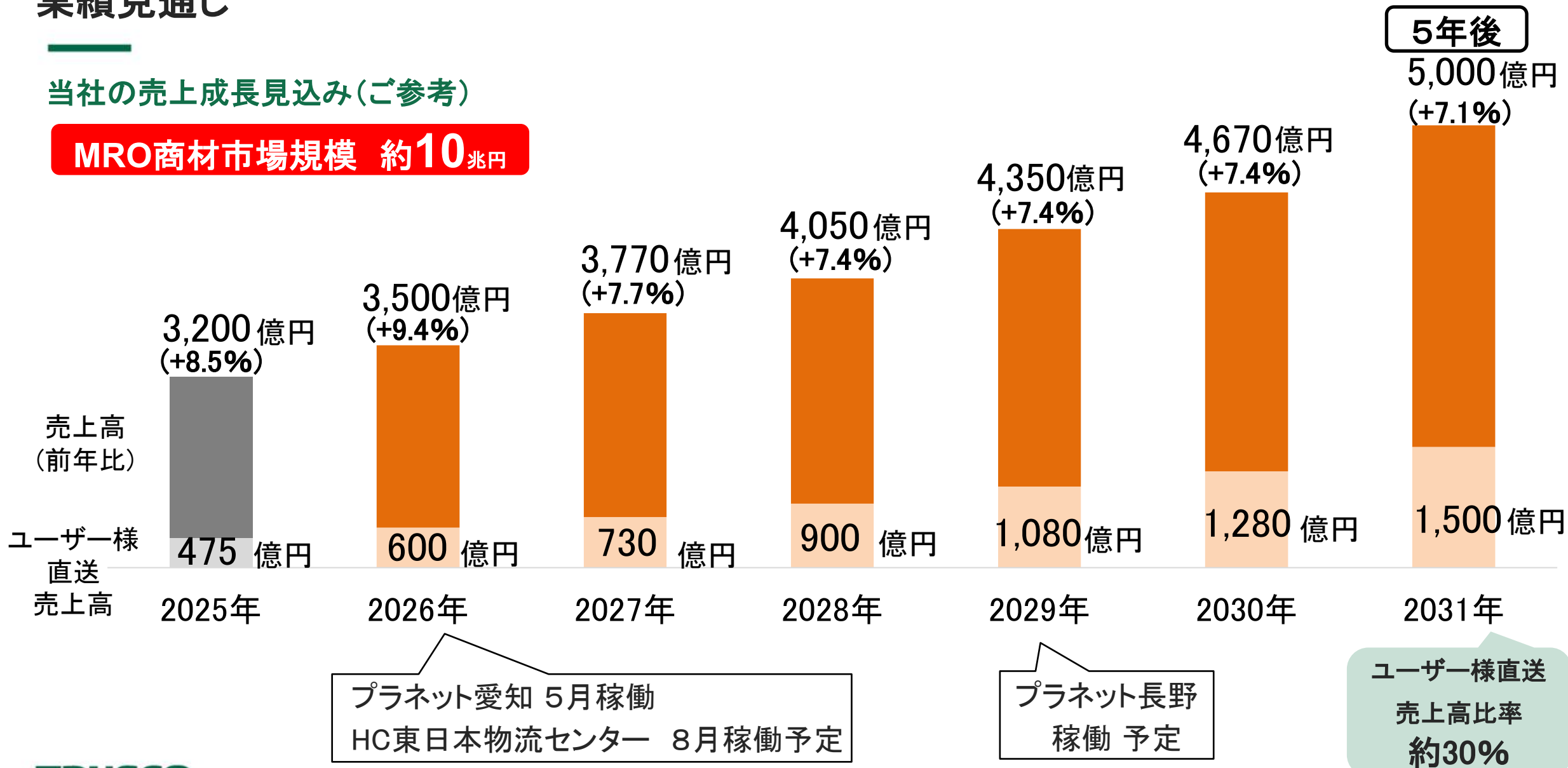
※2026年8月7日発表の修正予算です。

	2026年12月期 期初予算	構成比	2026年12月期 修正予算	構成比	前年比
ファクトリールート	2,235億40百万円	65.5%	2,282億66百万円	65.2%	+8.1%
eビジネスルート	835億29百万円	24.5%	871億49百万円	24.9%	+13.2%
ホームセンタールート	300億7百万円	8.8%	306億60百万円	8.8%	+8.0%
海外ルート	39億24百万円	1.2%	39億22百万円	1.1%	+13.3%
合計	3,410億00百万円	100.0%	3,500億00百万円	100.0%	+9.4%

業績見通し

当社の売上成長見込み(ご参考)

MRO商材市場規模 約10兆円



「ありたい姿」 —中期経営能力目標—

1. 2030年までに在庫100万アイテム以上を保有できる企業になりたい。

- ・2025年末の在庫アイテム数は62万アイテム、2026年5月には在庫100万アイテム以上保有可能なプラネット愛知が稼働



2. 問屋によるユーザー様直送を業界の常識にしたい。

- ・納期半減、梱包資材半減、配送運賃半減、環境負荷半減の実現が可能
- ・I-Pack® [高速自動梱包出荷ライン]・BOS-Line[半自動梱包出荷ライン]を計7拠点14ライン導入

- ・ユーザー様直送「ユーチョク」
2025年実績
売上高 475億円
個口数 848万個



TRUSCO

3. AI見積システム「即答名人」の利用率を50%に引き上げたい。

- ・1日約3.8万行の見積に瞬時にお応えするため、2020年1月にAI見積システム「即答名人」を導入
- ・最短5秒という圧倒的な自動回答スピードを実現し、2025年12月末の見積自動化率は30.5%



4. システム受注率を95%まで引き上げたい。

- ・利便性の高いデジタルツールの開発と在庫拡充を進めてきた結果、2025年12月末のシステム受注率は88.6%
- ・さらなる在庫拡充、得意先様とのシステム連携や各種受発注サイト改修によりシステム受注率の向上を推進

5. 1日24時間受注、1年365日出荷できる企業になりたい。

- ・2019年よりトラスコ オレンジブック.Comにて24時間受注を開始
- ・日曜日以外出荷対応中

各数値は2025年度実績

「ありがたい姿」 ー中期経営能力目標ー

6. 日本のモノづくりを支えるプラットフォームになりたい。

・「即納こそ最大のサービス」と考え、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」や「ユークル」(ユーザー様商品引取りサービス)など多様な納品形態を提供

・「MROストッカー」は納期〇、発注作業〇、在庫管理〇の究極の即納を実現



7. 何事にもマチガイのない企業になりたい。

・納期遅延の一番の要因は「欠品」にあると考え、商品の必要在庫数を売上実績から予測計算する在庫管理システム「ZAICON (ザイコン) 3」を活用

・システムや物流設備の導入により誤受注・誤配の減少に努め、誤配率は0.024% (約4,176行に1行)

8. イザという時にお役に立てる企業になりたい。

・全国に豊富に在庫を保有、緊急時の物流体制の構築、自社で設備保有、災害に強い社屋などBCP対応力を強化

・災害復興協定を2026年6月時点で44の自治体 (12都道府県、32市区町村) と締結、もしくは締結合意済



災害時に必要とされる備蓄品

9. 社員が安心して、安定して、長く働き続けられる企業になりたい。

・「定年まで頑張る」ではなく「気が付けば定年まで働いていた」を目指し、誰もが活躍しやすく働きやすい環境づくりを推進

・2025年には定年68歳、雇用延長73歳、パートタイマー定年78歳まで定年年齢等の引き上げを実施

10. 笑顔の絶えない企業でありたい。

・業界最後発の企業として常に「枠にとらわれない発想」で事業を展開
・「取捨善(ゼン) 択」の判断を積み重ね、様々な独自のサービスを推進
・笑顔の絶えない企業であるためには業績向上が不可欠である

06

各種重要指標

商品/カタログ・メディア

物流

販売

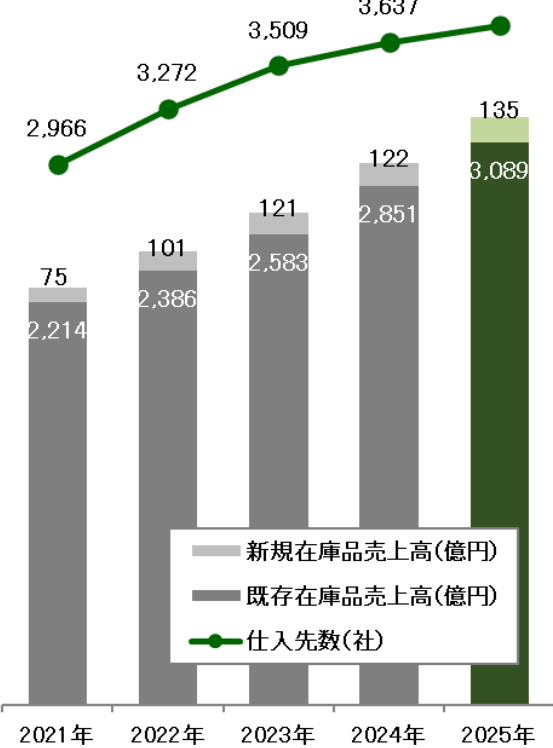
デジタル

人事

重要指標(商品/カタログ・メディア)

重要指標		2025年12月期 通期	2026年12月期 中間期	2026年12月期 通期 計画
商品	在庫アイテム数【単体】(アイテム)	623,582	627,809	643,582
	在庫金額(億円)	681	744	790
	総仕入先数(社)	3,729	3,783	3,829
	内)海外仕入先数(社)	368	381	388
	PB商品売上高(百万円)	51,945	28,310	55,050
	PB商品売上高構成比(%)	16.3	15.9	16.1
カタログ・メディア	トラスコ オレンジブック 掲載アイテム数(アイテム)	453,000	—	460,000
	トラスコ オレンジブック.Com(フリーサイト) 公開アイテム数(アイテム)	4,185,878	4,177,622	4,500,000

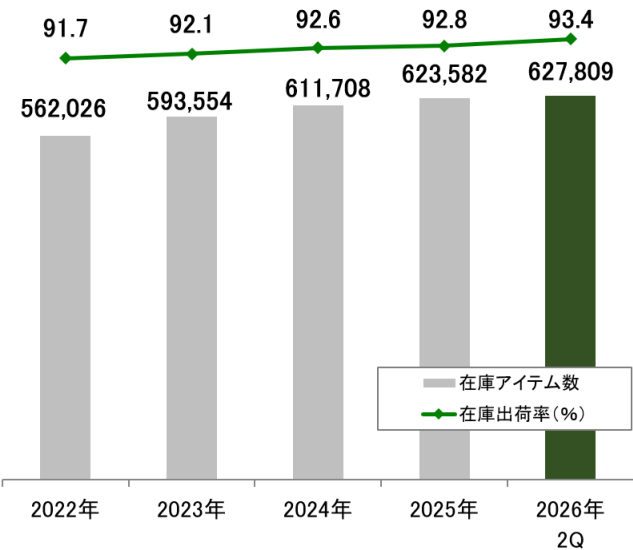
【収益認識前・親単体】
全社売上高における新規在庫品売上高
推移



重要指標(物流)

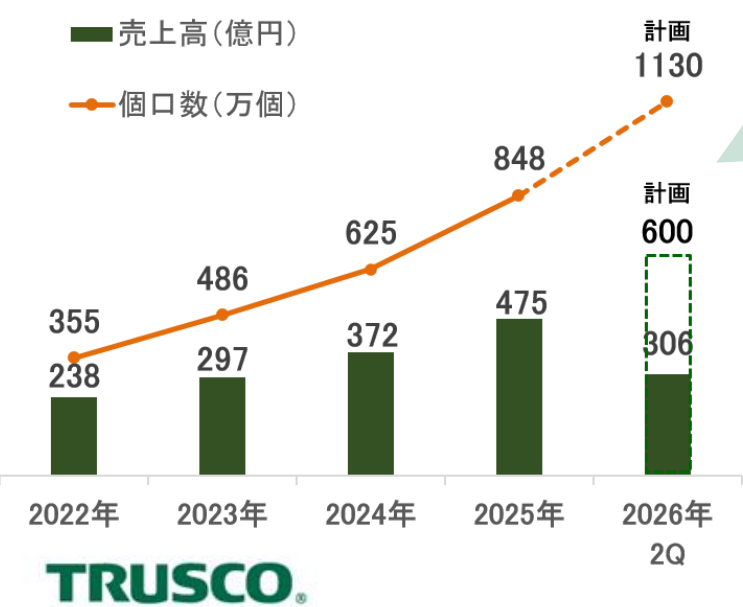
重要指標		2025年12月期 通期	2026年12月期 中間期	2026年12月期 通期 計画
物流	在庫出荷率(%)	92.8	93.4	93.0
	ユーザー様直送個口数(万個)	848	544	1,130
	ユーザー様直送売上高(億円)	475	306	600

在庫アイテム数と在庫出荷率(即納率)の推移



【収益認識前・親単体】

ユーチョコの個数と売上高の推移



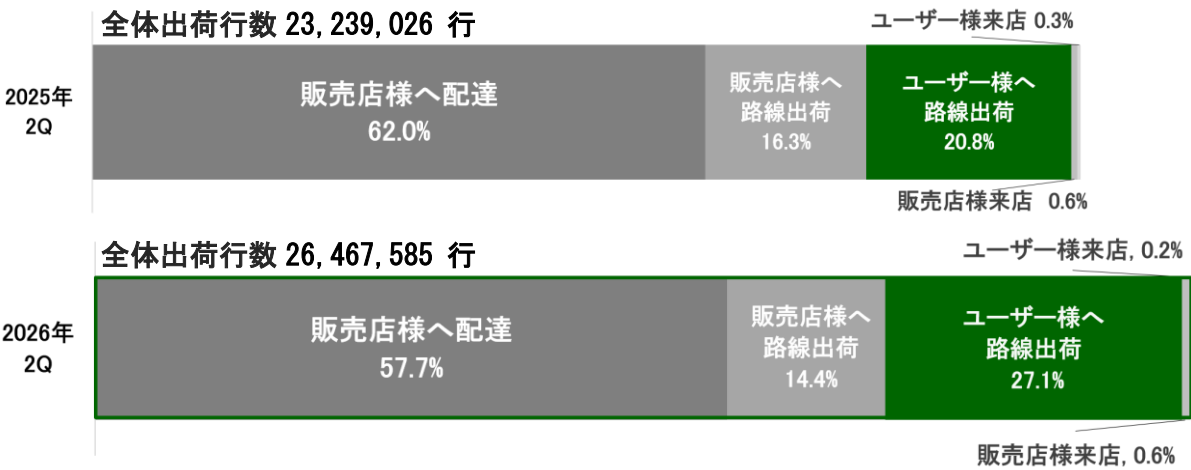
-ユーチョコのメリット-

納期半減、配送負荷半減
作業負荷半減、梱包資材半減
環境負荷半減

I-Pack®[高速自動梱包出荷ライン]、
BOS-Line[半自動梱包出荷ライン]
計14ライン導入

導入プラネット: 東北、埼玉(3ライン)
東関東、東海
愛知(4ライン)
大阪、九州

納品区分別構成比(出荷行数別)



重要指標(物流)

重要指標		2025年12月期 通期	2026年12月期 中間期	2026年12月期 通期 計画
物流	傭車配達便数(台)	136	134	128
	自社配達便数(台)	143	144	151
	自社配達便率(%)	51.3	51.8	54.1
	出荷1行当たり人件費(円)	162.3	—	152.0

配達便・社内間輸送 台数 2026年12月期 中間期

	台数	前期末比
総配達便数	278台	△1台
傭車便(契約配達便)	134台	△2台
自社配達便	144台	+1台
社内間輸送便	30台	△4台
傭車便(契約便)	25台	△4台
自社便	5台	±0台
配達便・社内間輸送便 計	308台	△5台

配送について

配送ルートや在庫の社内間移動を効率化することで配送便・社内間輸送便の見直しをすすめ、台数の適正化を図っています。また、お客様へのサービス向上を目指し、自社配送便(当社社員による配達便)の台数を増やしています。現在の自社配送便率は51.8%です。

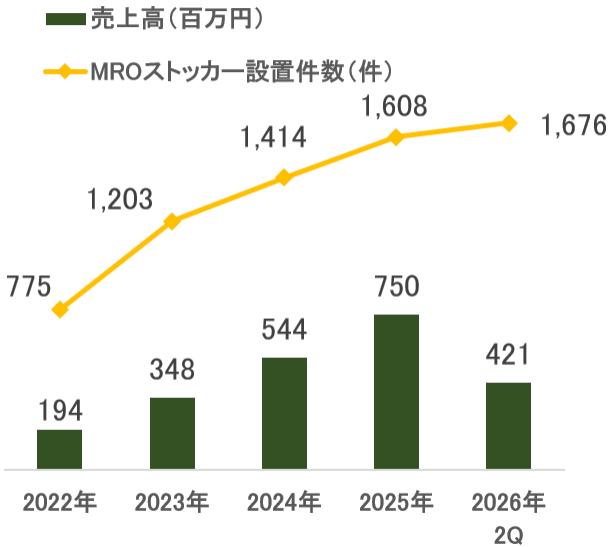
【親単体】在庫廃棄金額及び在庫金額の推移

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
廃棄金額(百万円)	55	65	67	77	66
在庫金額(億円)	416	441	494	538	665
廃棄率(%)	0.13	0.15	0.14	0.14	0.10

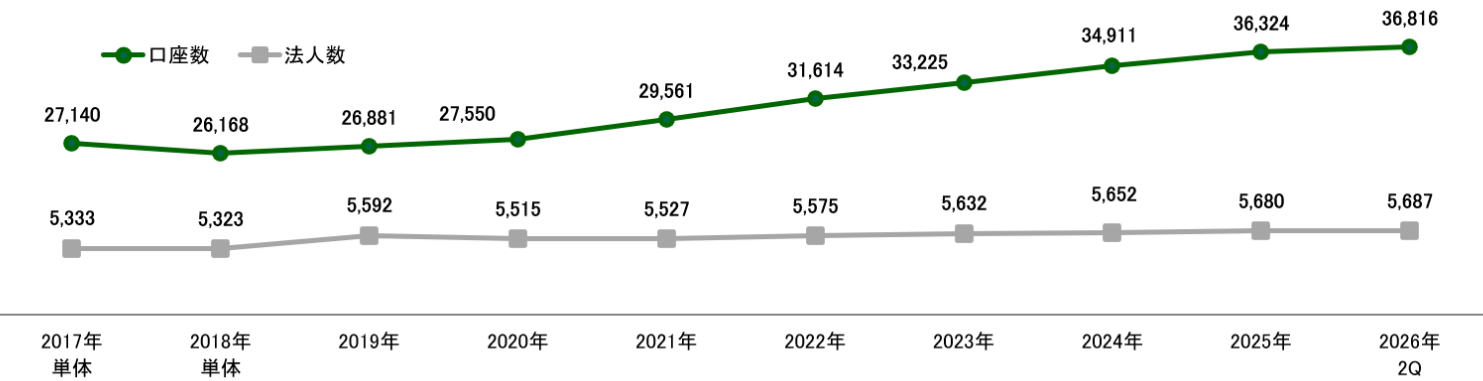
重要指標(販売)

重要指標		2025年12月期 通期	2026年12月期 中間期	2026年12月期 計画
販売	得意先法人数(社)	5,680	5,687	5,715
	MROストッカー導入数(件)	1,608	1,676	1,810
	オレンジコマース接続企業数(社)	2,880	3,001	3,080

【収益認識前・親単体】
MROストッカーの設置件数と売上高の推移



【連結】販売口座数及び法人数の推移



- メリット-
- 管理コスト 0円
- 納期 0分
- 無駄遣い 0個

重要指標(デジタル)

重要指標		2025年12月期 通期	2026年12月期 中間期	2026年12月期 通期 計画
デ ジ タ ル	システム受注率(%)※1	88.6	88.8	90.0
	見積自動化率(%)※2	30.5	30.5	32.5
	WEB見積依頼率(%)	49.5	51.0	51.5

2002年のインターネット受注システム「ウェブトラスコ」稼働以降、受注の自動化を進めてまいりました。また、2026年には今後のデジタルサービス展開および業務効率化をよりスピーディに推進するために新基幹システム「パラダイス4」が稼働しました。サプライチェーンの中で自動化できる仕事は全て自動化することを目的に利便性の向上に努めています。

※ 1 総受注行数（2026年 1 - 6 月）：2,609万行
※ 2 総見積行数（2026年 1 - 6 月）：492万行

システム受注率 (2026年6月末時点)

受注形態	受注行数 (千行)	行数占有率 (%)	行数占有率 前期比 (pt)	受注金額 (百万円)	金額占有率 (%)	金額占有率 前期比 (pt)
トラスコ オレンジブック.Com (販売店様・ユーザー様用)インターネット受注	8,749	33.5	△3.2	73,643	41.4	△0.8
トラスコEDI 販売店様発注システムとのデータ連携	7,900	30.3	+4.2	30,944	17.4	+1.7
オレンジコマース ユーザー様購買システムとの連携	801	3.1	△0.1	6,460	3.6	±0.0
EOS ホームセンター電子発注システム	5,708	21.9	△1.2	13,816	7.8	△3.7
計	23,160	88.8	+0.2	124,865	70.2	+0.9

AI見積「即答名人」
得意先様よりいただく1日平均3.8万件（2025年実績）の見積に、いかに早く返答するかが課題の一つです。そこで、AIによる自動見積回答システム「即答名人」を導入し、受注・見積実績をもとに、定期的に商品の適正価格を自動計算する特価最適化をすることで見積の自動化を推進。得意先様への回答スピード向上（最短5秒）につなげています。



重要指標(人事)

社員数【連結】 2026年6月末現在（単位：名）

	女	男	合計	前期比
役員	1	8	9	△2
執行役員	0	5	5	±0
キャリア(海外・国内)	190	433	623	+26
デジタルキャリア	1	1	2	±0
ロジスキャリア	0	2	2	±0
キャリア(地域)	61	49	110	+25
スペシャリスト	9	10	19	△1
エリア	276	255	531	△6
エキスパート	1	0	1	±0
ロジスエリア	3	34	37	+1
ロジス	138	343	481	+45
契約社員	1	52	53	△4
現地法人	27	25	52	±0
健康保険組合出向者	1	0	1	△1
中山財団出向者	0	1	1	±0
社員計	708	1,210	1,918	+85
パート	1,127	422	1,549	+95
従業員計	1,836	1,640	3,476	+178

平均年齢・年収

	平均年齢(歳)			平均年収(万円)			
	女	男	全体	キャリア	エリア	ロジス	全体
2025年	33.4	42.6	39.3	886	714	592	752
2024年	33.3	43.4	39.7	840	687	562	720
2023年	33.2	43.4	39.9	775	627	526	662
2022年	33.0	43.4	39.8	771	633	494	661
2021年	32.8	43.2	39.6	724	596	456	615

・全体平均年収は執行役員を含み、退職金「ファイナンシャルボンド」を除く金額
・2022年の平均年収には物価高騰により支給した生活支援臨時ボーナスを含む
・2024年、2025年は業績賞与を支給
・2025年7月にベースアップと住宅手当の増額を実施

入社者数および退職者数【連結】

	2022年		2023年		2024年		2025年		2026年 2Q	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
社員数(名)	577	1,062	589	1,072	626	1,083	669	1,140	708	1,210
	1,639		1,661		1,709		1,809		1,918	
入社数(名)	47	51	59	64	59	84	87	100	67	98
	98		123		143		187		165	
退職者(名)	39	44	49	49	26	69	37	50	24	32
	83		98		95		87		56	
離職率(%)	6.3	4.0	7.7	4.4	4.0	6.0	5.2	4.2	3.3	2.6
	4.8		5.6		5.3		4.6		2.8	



女性社員比率36.9%／女性セールス51人／女性キャリア比率35.6%
※パートタイマーの人数は実際の雇用人数

07

ESG情報

TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクト

サステナビリティに関する指標

社会との関わり・コーポレートガバナンス

TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクト

TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクト

当社では、「私たちの小さな小さな取組みが、未来の大きな思いやりにつながるよう、地球に優しい企業を目指します」という思いから、1998年に「やさしさ、未来へ」という環境理念を掲げ、さまざまな環境への取組みを行ってきました。

サステナビリティという言葉が広まる25年以上前から、地球社会を未来へつないでいくという考えが会社根付いてきているのです。

これまで、「やさしさ、未来へ」は環境のみを指す言葉でしたが、これからは、TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクトとして地球環境も含めたヒトと社会の未来へ向けた取組みを行っていきます。



詳細はこちら

「やさしさ、未来へ」基本方針 ～TSV～

「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というところざしのもと、事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すこと(TSV※)で、社会課題の解決や持続可能な地域社会へ貢献します。

※TSVはTRUSCO+CSV(Creating Shared Value: 共有価値の創造)から命名しています。

この基本方針のもと、ヒトと社会の未来へ向けた取組みを行っていきます。

サステナビリティに関する指標

CO₂排出量(2025年末時点)

燃料の使用におけるCO₂排出量(Scope1) 2,185t-co₂／電気の使用におけるCO₂排出量(Scope2) 8,636t-co₂

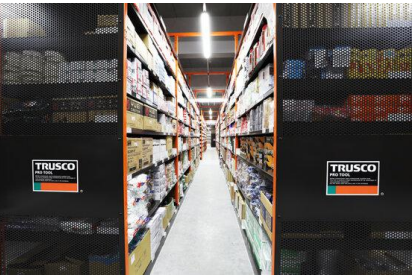
サプライチェーンにおけるCO₂排出量(Scope3) 2,633,927t-co₂ ※ Scope3 のみ2024年の実績となります。



Ⅰ各種サービスによるCO₂排出削減量 年間CO₂排出削減量 約19,427t-co₂



	削減量 (t-CO ₂)	削減量計算式
ニアワセ (荷物詰合わせ) とユーザー様直送	4,716	梱包材使用半減 + 梱包材廃棄半減 + 配送回数半減
MROストッカー	6,438	配送回数減少 + 買い出しなし
修理工房「直治郎」	1,192	新品購入の排出量 - 「直治郎」で修理した場合の排出量
固定費型物流 (固定ルート配送)	5,459	梱包材使用なし + 梱包材廃棄なし + 配送距離削減
幅広い在庫	1,621	仕入先様から販売店様に都度出荷した場合の排出量 - トラスコの在庫としてまとめて出荷した場合の排出量



修理工房
直治郎
なおじろう



サステナビリティに関する指標

トラスコ発電所 21か所

発電能力 ※4,659kW ※約1,035世帯分の年間電力使用量に相当
(環境省HP「家庭部門のCO₂排出実態統計調査」より)

2025年 年間太陽光発電量 481万kWh

再生可能エネルギー電力自給率 25%

「TRUSCO」商品の環境対応

自社ブランド「TRUSCO」の商品企画開発において「省資源」「ゴミを減らす」「長く使える」など環境基準を定め、製品設計から商品の使用、廃棄に至るまでの各側面から環境に配慮した商品開発を進めています。



TRUSCO 倍巻きテープ
品番:GNT5050Eなど

芯を小さくした、50Mのガムテープ。2倍使えるのに
収納スペースも半減。倍使えて、取替半減、ゴミ
半減、エコにも貢献するテープです。

TRUSCO



修理工房「直治郎(なおじろう)」の役割

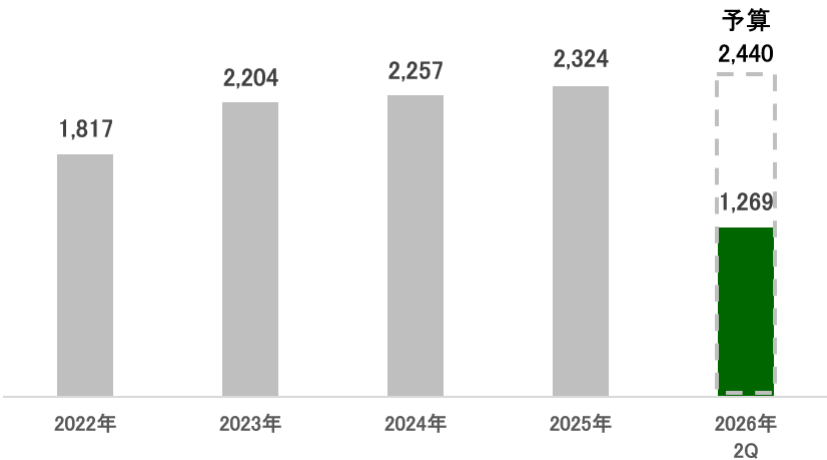
プロツールに欠かせない安全性や精度を維持し、使い慣れた工具・機器等を長く使うことで環境負荷を抑えるとともに、コスト削減に貢献することを目的としたサービスです。2022年1月からは直治郎課を再設し、サービスの浸透・向上に努めます。

修理工房「直治郎」8つのサービス

修 理	再研磨	校 正	リユース
加 工	メンテナンス	組 立	施工・設置

【収益認識前・親単体】

修理工房「直治郎(なおじろう)」売上高 (単位:百万円)



社会との関わり・コーポレートガバナンス

一社提供テレビ番組「TRUSCO 知られざるガリバー」



「世界に誇る日本企業を紹介することで日本に誇りと活力を与えたい」という当社の想いを伝える1社提供番組です。毎回1社ずつ、日本企業の姿や想いをご紹介します。

2017年開始

NGO団体ペシャワール会への寄付

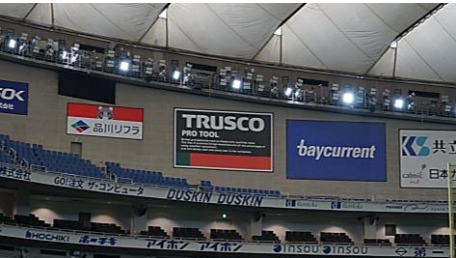


故・中村哲医師とアフガニスタンの職員

パキスタン・アフガニスタの発展のために尽力された故・中村哲医師を支援するために結成されたNGO(非政府組織)「ペシャワール会」に寄附しています。

2020年開始

東京ドームへの広告出稿



企業認知度向上や採用強化、従業員のエンゲージメント向上を目的に、東京ドーム内レフトポール上段壁へ看板広告を出稿しています。

2026年開始

昇格オープンジャッジシステム(OJS=360度評価)

主任以上の昇格対象候補者を知る全社員で評価し、その結果を昇格などの人事の処遇に反映させる制度です。(年に1回実施)

方法	結果
昇格の可否を○・×で判定	支持率80%以上かつ、最低得票数を満たした場合昇格

2001年開始

取締役会(経営会議)

原則月1回開催する取締役会において意思決定を行っています。より広い視野と透明性を確保するために、執行役員、部長などの参加者からの意見を広く求める運用をしています。



取締役会(経営会議)の様子

08

参考情報

株式情報

業界での指数比較

当社売上高指数・鋁工業生産指数

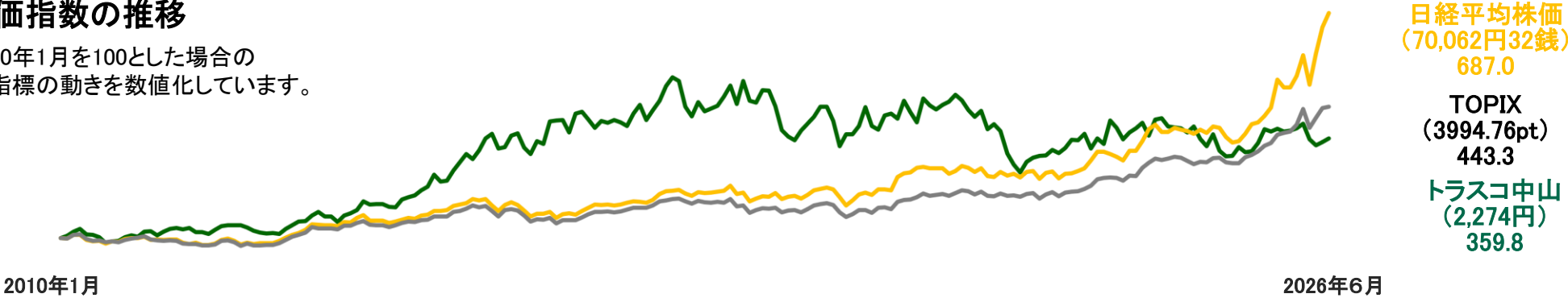
株式情報

株主情報（単位:名）

	2023年 12月末	2024年 6月末	2024年 12月末	2025年 6月末	2025年 12月末	2026年 6月末
株主合計	14,798	14,225	13,885	15,123	14,362	14,010
単元株主	13,534	13,004	12,663	13,690	12,877	12,537
単元未満株主	1,263	1,220	1,221	1,432	1,484	1,472
自己名義株式	1	1	1	1	1	1
金融機関・証券会社	54	51	52	62	57	56
国内法人	535	519	510	525	512	513
外国法人等	213	211	204	218	228	225
個人その他	13,995	13,443	13,118	14,317	13,564	13,215
自己名義株式	1	1	1	1	1	1

株価指数の推移

2010年1月を100とした場合の
各指標の動きを数値化しています。



業界での指数比較

同業界の商社、直販企業（上場企業）の業績

【卸売】

		決算月		売上高(百万円)	前年比 (%)	時価総額 (億円)
(株)YUASA	2026年	3月	実績	545,027	+ 3.1	1,248
(株)山善	2026年	3月	実績	541,885	+ 5.0	1,663
トラスコ中山(株)	2025年	12月	実績	320,043	+ 8.5	1,555
ユニソルHD(株)	2025年	12月	実績	159,036	△1.7	654
(株)日伝	2026年	3月	実績	141,033	+ 4.6	845
杉本商事(株)	2026年	3月	実績	48,611	△1.7	235
(株)NaITO	2026年	2月	実績	43,518	△0.1	76
7社合計		-		1,799,153	-	-

【小売】

		決算月		売上高(百万円)	前年比 (%)	時価総額 (億円)
(株)ミスミグループ本社	2026年	3月	実績	441,383	+ 9.8	10,220
(株)MonotaRO	2025年	12月	実績	333,880	+ 15.9	9,263
2社合計		-		775,263	-	-

機械工具業界の商社には左記のような企業がありますが、卸売業・小売業で事業展開が異なり、それぞれ取扱う主力商品も異なっています。
当社は工作機械などの大型機械の取扱いは無く、消耗品の取扱いが中心です。

※連結決算を発表している会社は連結決算の数値を記載しています。
※各数値は2026年7月24日時点で公表されている実績を記載しています。

当社売上高指数・鉱工業生産指数

当社売上高指数及び鉱工業生産指数の推移

